



Japan.
Committed
to SDGs



食品産業とSDGsのつながり

農林水産省
食料産業局

- 
- I SDGsとは
 - II 最近の動き
 - III SDGsで気をつけるべきこと
 - IV SDGsと食品産業
 - V 企業インタビューから
 - VI 17の目標と食品産業のつながり

I -1 SDGsとは～特徴

- SDGsは、2015年9月の国連サミットで150を超える加盟国首脳参加のもと、**全会一致で採択**された「**持続可能な開発のための2030アジェンダ**」に掲げられた「持続可能な開発目標」
- すべての国の社会課題を対象とした**17のゴール**と、その課題ごとに設定された達成基準である**169のターゲット**から構成される。このゴールとターゲットによって、包括的で持続可能な社会の構築を目指す。
- SDGsでは、貧困や飢餓から環境問題、経済成長やジェンダーに至る広範な課題が網羅されており、**豊かさを追求しながら地球環境を守り**、そして**誰一人取り残さない**ことを強調し、2030年までに達成することが目標とされている。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 世界を変えるための17の目標



- すべての国と人に関係（普遍性）
- 平均ではなく一人ひとりに焦点（包摂性）
- みんなで取り組む（参画型）
- 経済・社会・環境のすべての分野で、バランスをとりながら実行（統合性）
- 言い放しはダメ（透明性と説明責任）

I -2 SDGsとは～目標の前提

Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development

我々の世界を**変革**する：持続可能な開発のための2030アジェンダ

(抜粋)

すべての国とすべてのステークホルダーは、**協同的なパートナーシップ**の下、この計画
を実行する。

私たちは、人類を貧困と欠乏の圧政から解放し、**地球を癒やし安全に**することを
決意している。

私たちは、世界を**持続的で強靱な路線**に移すために、緊急に必要な、**大胆で変革
的な手段**をとることを決意している。

私たちはこの共同の旅に乗り出すにあたり、**誰一人取り残さない**ことを誓う。

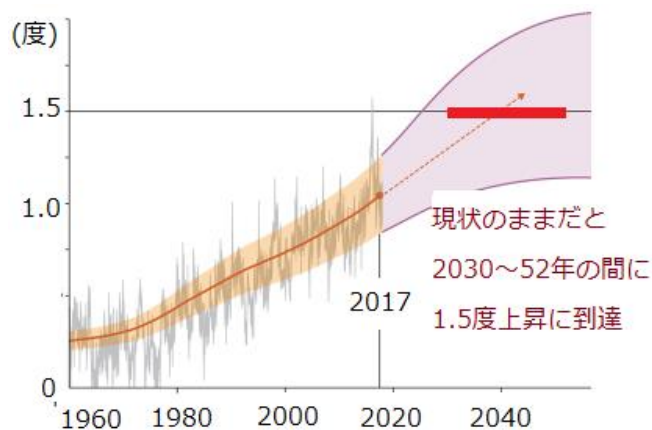


I - 3 SDGsとは～2030年の地球と日本とSDGs

地球環境問題の深刻化

世界人口の増加

日本人口の減少



IPCC特別報告書2018より作成

2015年
74 億人



2030年
82～89 億人

国連:World population Prospects 2017

2015年
1.27 億人



2030年
1.17～1.22 億人

国立社会保障・人口問題研究所推計2017

農産物の減収・品質低下
大規模災害の発生
生活・作業環境の悪化

資源の争奪戦

労働力不足
国内需要の減退

2030年はいくまでの人類が経験したことのない世界

大きな変化に耐えて、Sustain（維持）able（できる）
になるためには、「**変革**」が必要



I -4 SDGsとは～SDGsのプレイヤー

パートナーシップ

各国政府

- ・国際社会での主導力の獲得（国連、G20、G7等）
- ・長期戦略の土台

企業

- ・本業としてSDGsを推進
（価値創造・リスク管理・コミュニケーション）

投資家・金融機関

- ・ESG金融（E：環境、S：社会、G：ガバナンスに配慮した投資や融資）による長期的リターンの獲得

地方自治体

- ・地方の魅力・強みを活かしつつ、持続可能なまちづくりの柱としてSDGsを推進

市民社会

- ・一人ひとりが「自分ごと」として取組
- ・SDGsを通じて様々な主体と連携

Ⅱ - 1 最近の動き～若者・次世代

- ミレニアル世代や就活生などに対するSDGsアピールが活発化
- ESD（持続可能な開発のための教育）の推進により、学校教育の中にもSDGs
- 次世代発の様々なアクション（Fridays for future等）



「SDGsネイティブ」であるミレニアル世代のプレゼンスが投資家・従業員・消費者として向上する中、SDGs経営は投資・人材・顧客獲得の重要なカギ



Fridays For Future
グレタ・トゥーンベリさん
（当時15歳）の行動
から世界に広がった子供達による気候ストライキ

Ⅱ-2 最近のうごき～金融機関

- ESG金融が、直接金融から間接金融へ拡大しつつあり、地方銀行の動きも活発化
- 「地方創生SDGs金融」に関する検討が進行→第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」へ

地方創生SDGs金融商品・サービス例の概要

例

金融

- 地域事業者のSDGsに資する取組に対し、その取り組みを評価し、**低金利などの柔軟な条件**で融資を提供する
- 銀行による融資提供を行うと同時に、地域事業者のSDGsに関する取組に対し**他のサービスも一部無料**で提供する場合がある

- 鳥取銀行-とりぎん地方創生応援ローン:地方創生に資する事業について、**下限金利は0.7%**にしている。融資以外に、**補助金や助成金の行政情報の共有**などのサービスも無料で提供
- 福岡銀行-FFGエコローン:地域事業者の環境への取り組みを評価し、**最大で0.3%の金利引き下げ**を行う

非金融・ その他付随サービス等

- 地域事業者がSDGsに取り組む中で直面している経営課題に対し、**自社のコンサルティングサービス**を提供する
- 地域事業者の課題が自社コンサルティングサービスだけでは解決できない場合、**業務連携している他社を紹介**する

- 静岡銀行-しずぎん成長分野応援プロジェクト:地域事業者の新たな成長分野への進出支援や、海外進出支援など**各種課題解決の提供**を通じて、**成長分野への事業展開を支援**する

- 地域事業者のSDGsへの取り組みに関するニーズについて、商談会または個別ヒアリングを通じて、**ビジネスパートナーとの出会いの場をコーディネート**する
- 紹介したビジネスパートナーとの事業連携を通じて、事業者のビジネスの成長を支援する

- 滋賀銀行-SDGsビジネスマッチングフェア:毎年**SDGsに特化する展示商談会**を催す
- 鳥取銀行-ビジネスマッチング:鳥取銀行のネットワークを活用して、地域事業者のニーズに対し**最適なパートナーを紹介**する

- SDGsに取り組む地域事業者の人手不足問題に対し、**自社のネットワークや情報提供**を通じて支援する
- 地域事業者ニーズと社員数のギャップに応じて、**自社の人材を派遣し、直接に人材確保の支援**を行う

- 紀陽銀行-人材確保支援:**合同地域事業者説明会の開催、人材紹介会社とのマッチング、外国人材活用の情報提供と自社社員による出向の方法**を通じて取引先地域事業者の人材確保の支援を行う

- SDGsに取り組む地域事業者の経営層に対し、**定期的にface to faceで交流できる会員制サービス**を提供する
- 大学教授および有識者によるセミナーだけでなく、他の**有力地域事業者や大学との情報交換と議論の場を定期的に設ける**ことで、地域事業者によるSDGs取組の活性化を目指す

- 静岡銀行-Shizigin:ship:入会した経営者に対し講演会、セミナー、会員交流会と視察など幅広い**イベントを通じて**、経営者に**経営知識とノウハウを提供**し、経営者同士の**人脈形成**を目指す

Ⅱ－３ 最近のうごき～地方自治体

- 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2018改訂版）では、地方創生の一層の推進に当たって、SDGsの主流化をはかり、SDGs達成に向けた観点を取り入れ、経済、社会及び環境の統合的向上などの要素を最大限反映することを位置づけ。
- 内閣府地方創生推進室では、自治体によるSDGsの達成に向けた優れた取組を提案する都市を「SDGs未来都市」として選定。（2018年度：29都市、2019年度：31都市）

○SDGs未来都市（2018年度・2019年度）

都道府県	市町村			
北海道	北海道札幌市	神奈川県横浜市	愛知県名古屋市	岡山県岡山市
神奈川県	北海道二セコ町	神奈川県川崎市	愛知県豊橋市	岡山県真庭市
長野県	北海道下川町	神奈川県鎌倉市	愛知県豊田市	岡山県西粟倉村
愛知県	岩手県陸前高田市	神奈川県小田原市	三重県志摩市	山口県宇部市
滋賀県	宮城県東松山市	新潟県見附市	京都府舞鶴市	徳島県上勝町
広島県	秋田県仙北市	富山県富山市	大阪府堺市	福岡県北九州市
富山県	山形県飯豊町	富山県南砺市	奈良県生駒市	福岡県大牟田市
	福島県郡山市	石川県小松市	奈良県三郷町	福岡県福津市
	栃木県宇都宮市	石川県珠洲市	奈良県広陵町	長崎県壱岐市
	茨城県つくば市	石川県白山市	奈良県十津川村	熊本県熊本市
	群馬県みなかみ町	福井県鯖江市	和歌山県和歌山市	熊本県小国町
	埼玉県さいたま市	静岡県静岡市	鳥取県智頭町	鹿児島県大崎町
	東京都日野市	静岡県浜松市	鳥取県日南町	鹿児島県徳之島町
				沖縄県恩納村



(参考) 長野県SDGs推進企業登録制度



- ①経営方針や「環境・社会・経済」の重点的な取組を目標設定とともに宣言（要件1）
 ②SDGsの17ゴール・169ターゲットと紐付けた42の具体的な項目を提示し、項目ごとに企業等の取組を記載（セルフチェック）（要件2）
 →2019年7月に第1期登録企業等として80社を登録
 （2020年4月末までに合計4回の登録を予定）



○セルフチェックシート（要件2）（抜粋）

チェック項目	取組レベル	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本								8.5 8.8									
【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			3					8									
【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			3														
【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							



Ⅲ SDGsで気をつけるべきこと

SDGsが求める社会課題に、十分取り組んでいるか

- 一つの目標だけ見てはいけない

例えば・・・食品ロスを減らすには労力が必要
→適正なバランスと、判断を助けるルールが重要



VS



- サプライチェーン全体をみななければいけない

例えば・・・自社では捨てたくないから賞味期限間近の商品は取引先に返品
→協働で社会全体の問題を解決

- 「SDGsウォッシュ」ではいけない



Whitewash
うわべだけの
白塗りでごまかした



- 令和の感覚で考えなければいけない（ゲームのルールが変わっている）

一番の抵抗勢力は「社内のベテラン」

取組を十分発信できているか

- 実はこれまでも大切にしてきたことが多いが（地域のために。お客様の幸せ。社員は家族。）あえて言わなかった
- 低い日本企業のESG評価



IV SDGsと食品産業

- SDGsは、現在、企業に求められている様々な変革とイノベーションを先取りしており、食品産業においても、SDGsを経営戦略に取り込み、ビジネスを通じた社会的課題の解決を目指す動きが活発化。
- 農林水産省食料産業局では、こうした動きを応援をすべく、特設サイトを設け、食品産業によるSDGs関連の取組を実例とともにわかりやすく発信。

～食品産業にとっての価値～

社会課題解決によるビジネスチャンス

栄養改善・健康に関する製品・サービスの提供、環境対応技術の商品化など

将来のビジネスリスクへの対応

地球温暖化対応、持続可能な資源調達、働き方改革など

SDGsを軸にしたパートナーシップ

他社・団体との協働、NGOや自治体との連携など

企業価値の向上・コミュニケーション

様々なステークホルダーが、企業のSDGs関連の取組を注視

「SDGs × 食品産業」特設サイト

SDGs 食品

検索



＜特設サイトの主な内容＞

- 1) 先行企業がSDGsに取り組むアプローチや、取組の効果などをインタビューして紹介
- 2) SDGsの17の目標ごとに、食品産業とのつながりや先行企業による事例を紹介

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 食品産業

～持続可能な社会と食品産業発展のために私たちにできること～

17の目標と食品産業

SDGsとは?

食品産業にとっての価値

始まった食品事業者の取組

関連サイト

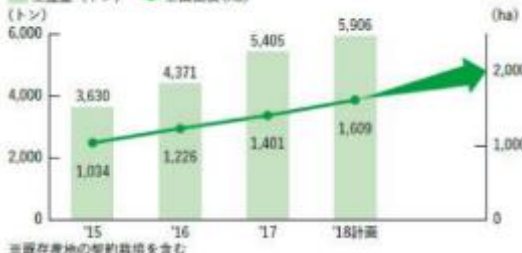


【伊藤園】

耕作放棄地などを利用した茶産地育成

▼茶産地育成事業の推移

生産量 (トン) 茶産面積 (ha)



長期目標
2,000ha



14社のインタビューを掲載！

To Be Continued



11

43社
66事例
を紹介！

V 企業インタビューから～SDGsに取り組んだ理由は？

- ✓ SDGsの目指すものと会社の方向性が一致していたから
(こころとからだの健康、食品の安定供給、コミュニティへの恩返し、人と自然と響き合う、働きがいのある企業、人のために働く、心豊かな暮らし……)

企業理念の強化

- ✓ 事業を100年先も継続するためには、社会で求められていることに応える必要があるから
(SDGsは「目指すべき未来」)

成長の方向性・アウトサイドイン・バックキャスト

- ✓ 本業を通じて社会に貢献したいから
- ✓ 国連の定めた目標を参照することで、独りよがりの目標ではなくなるから

- ✓ SDGsが広範な課題を網羅しているので、企業の責任や、事業のリスクを総点検する「ものさし」として使えるから (重要課題分析や、ISO14001の検討項目として活用)

ビジネスリスク

- ✓ 社会の変化の中で、様々なステークホルダーへの目配りが必要となったから
- ✓ 「豊かな自然」と「安定した社会」を基盤として事業が成立しているから
- ✓ 事業活動に伴う「負の影響」(人権問題・環境への負荷)を減らすことを求められているから

- ✓ 従業員に、社会と自分たちとのつながりを意識して欲しいから

人材

- ✓ 人材を引き寄せる会社づくりのため (やりがいの向上、ダイバーシティ、働き方改革、健康経営)

- ✓ SDGsは世界の「共通言語」であり、立場を超え、年齢を超え、国籍を超え、会社の目指す姿を伝えやすいから (SDGsはステークホルダーからの「共感」の柱)

コミュニケーション

- ✓ アイコンによって目標を意識しやすいから



VI 17の目標と食品産業のつながり



17の目標と食品産業とのつながり

SDGsの各目標を食品産業の視点を加えて解説し、先行企業の具体的な事例も目標別に紹介しています。
 関心のある目標をクリックしてご覧ください



ひとつの取組が複数の目標に貢献することが多いですが、特設サイトでは主な目標に絞って1事例1目標とし、各社1～2事例をご紹介します。

<http://www.maff.go.jp/j/shokusan/sdgs/index.html#a0>

17の目標と食品産業

検索

